

富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス／毎月分配型) 〈愛称：ニュー・ファースト〉

<3027>

追加型投信／内外／資産複合

第176期	2020年3月10日決算
満期償還	2020年4月10日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のソブリン債等および富山県企業の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	8,343円36銭
	純資産総額	1,100百万円
第176期～償還期	騰落率	△5.0%
	分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

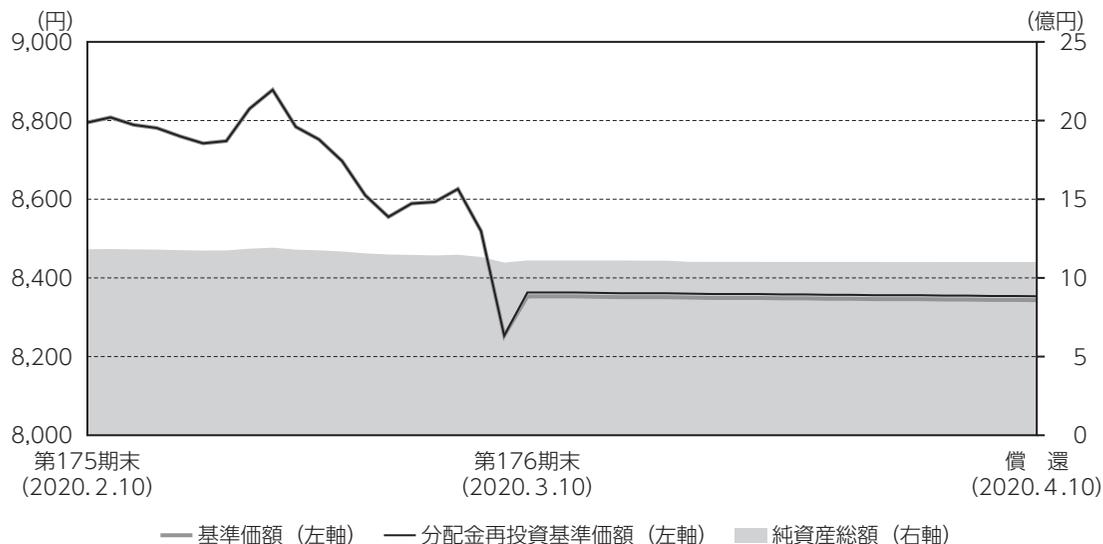
◇TKU0302720200410◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第176期首：8,795円

償還時：8,343円36銭（既払分配金10円）

騰落率：△5.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第176期～償還期 (2020.2.11～2020.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0.216%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,507円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.112)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.090)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	19	0.221	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

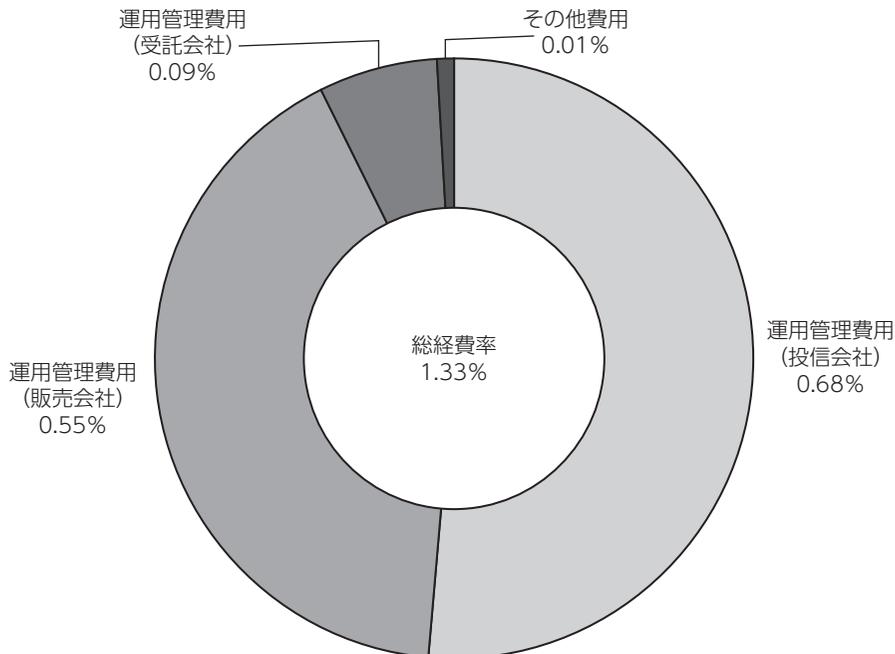
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。

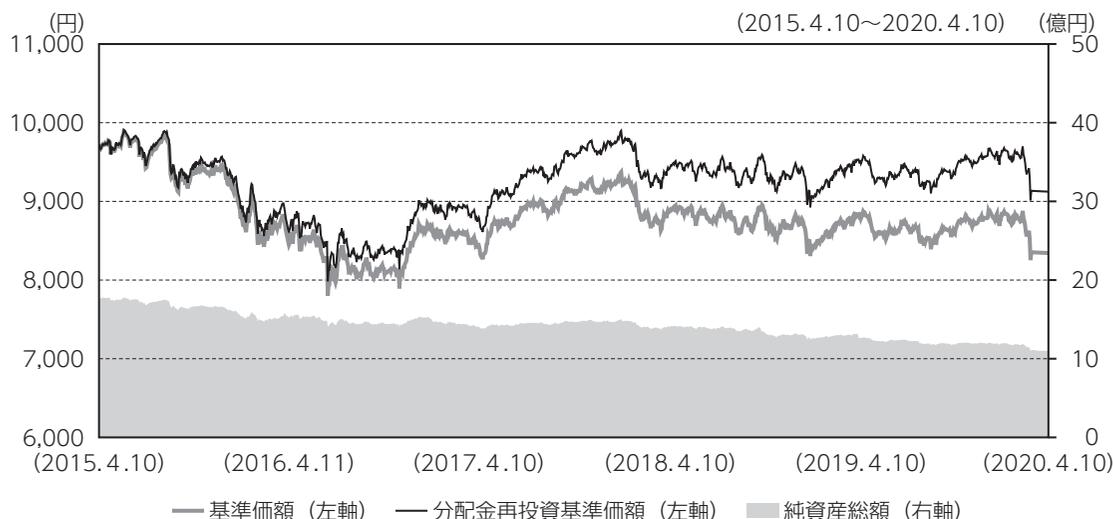


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年4月10日 期初	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 償還時
基準価額 (円)	9,722	8,448	8,441	8,876	8,779	8,343.36
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	135	110
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.4	2.1	7.3	0.4	△3.7
TOPIX騰落率 (%)	—	△19.5	17.2	15.5	△7.2	△11.0
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) 騰落率 (%)	—	△6.2	△2.6	5.5	2.2	4.6
純資産総額 (百万円)	1,776	1,522	1,409	1,409	1,259	1,100

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIXおよびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) 騰落率は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2005.4.26～2020.4.10）

国内株式市況

国内株式市況は堅調に推移しました。

国内株式市況は、設定当初から好調な企業業績や海外株高などを受けておおむね堅調に推移しました。しかしリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、世界的な株価下落局面となりました。その後も、欧州債務問題の悪化や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。その後は調整する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されて大きな調整局面となりました。

国内株式市況（富山関連銘柄）

富山関連銘柄は、信託期間を通して上昇しました。

富山関連銘柄ではアウトドアウェアのタウンユース化をけん引するゴールドウイン、インテックを中核会社とするT I Sが大きく成長し株価も上昇しました。

富山に日本有数のアンモニア工場を有する日産化学、鋼製厚板部材の独自製作技術に強みを持つ川田テクノロジーズ、アルファフレームシステムを主力とするN I C、日本最大の黄銅製品メーカーであるC Kサンエツなど富山に基盤を持つものづくり関連企業の成長もファンドに寄与しました。

海外債券市況

海外債券市況は、信託期間を通して金利低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場は、設定当初から金利は上昇傾向で推移しましたが、その後はリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や、主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりましたが、その後は米中が通商交渉で対立したことなどから再度金利は低下傾向となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。

為替相場

為替相場は、信託期間当初上昇（円安）しましたが、信託期間末にかけて下落しました。

為替相場は、設定当初から円安傾向で推移しましたが、その後は米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じました。しかしその後は、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に基づき、信託財産の純資産総額に対する「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券の組入比率は80%程度とすることを基本とし、富山県企業（※）の株式の組入比率は20%程度とすることを基本とします。

※富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、富山県に進出し雇用を創出している企業

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2005.4.26～2020.4.10)

■当ファンド

富山県企業の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度の比率で投資を行いました。

株式の業種構成は、富山県を本拠地とする企業、もしくは富山県への進出企業が多い化学や小売業等の比率がTOP I Xと比較して高くなりました。

株式の個別銘柄は、富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、富山県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など富山県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

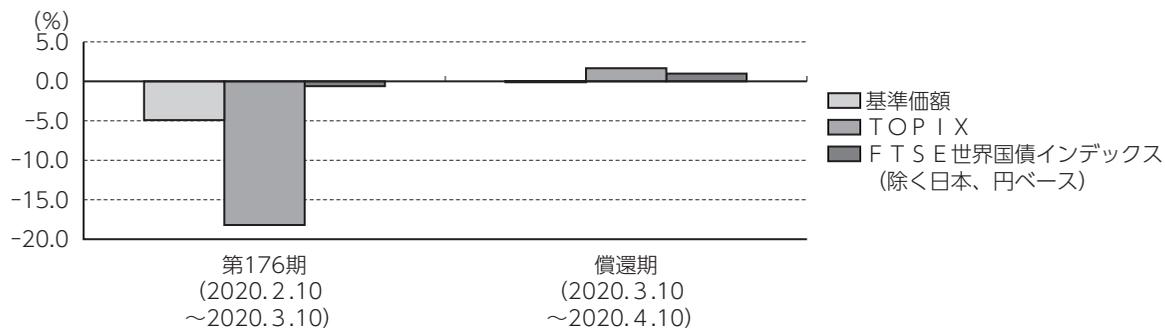
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第3期各30円、第4期35円、第5期700円、第6期～第10期各35円、第11期100円、第12期～第16期各35円、第17期200円、第18期～第22期各35円、第23期250円、第24期～第65期各35円、第66期～第98期各25円、第99期～第156期各15円、第157期～第176期各10円の収益分配を行いました。

また、第176期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第176期 2020年2月11日 ～2020年3月10日	
	当期分配金（税込み） (円)	
対基準価額比率 (%)		0.12
当期の収益 (円)		3
当期の収益以外 (円)		6
翌期繰越分配対象額 (円)		92

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第176期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	3.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		12.82
(d) 分配準備積立金	✓	85.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		102.13
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		92.13

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

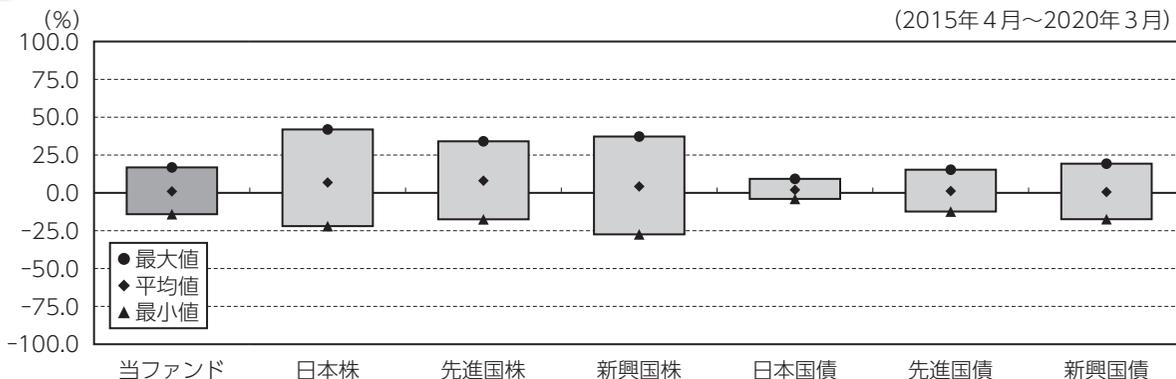


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約15年間（2005年4月26日～2020年4月10日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主としてマザーファンドの受益証券と富山県企業（株式公開企業に限りず。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。</p> <p>②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、富山県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。</p> <p>③富山県企業とは、富山県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、富山県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。（いずれも金融業は除きます。）</p> <p>④富山県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑥進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など富山県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	1.0	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6
最小値	△14.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第176期末	償還時
	2020年3月10日	2020年4月10日
純資産総額	1,110,832,892円	1,100,910,202円
受益権総口数	1,329,811,532口	1,319,504,879口
1万口当り基準価額	8,353円	8,343円36銭

* 当作成期間（第176期～償還期）中における追加設定元本額は119,525円、同解約元本額は24,303,848円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。